令和 7 年度 新潟都市計画地区計画の変更

(新潟市決定)

素案

令和 7 年 10 月

新潟市

新潟都市計画 地区計画の変更(新潟市決定)

都市計画島見研究学園都市地区地区計画を次のように変更する。

	名 称	島見研究学園都市地区地区計画
	位 置	新潟市北区島見町字磯辺、島見町字浜原、島見町字浦地、島見町字上割地、島 見町字上往来、島見町字大道、島見町字横山、島見町字船橋、島見町字荷替 坂、島見町字中道上、島見町字山辺、及び新富町の各一部
	面積	約100.0ヘクタール
区域の整備・開発及び保	地区計画の目標	本地区は、中央部に新潟医療福祉大学、北側に新潟食料農業大学新潟キャンパスが立地しており、両大学を中心に計画的な都市開発が行われてきた教育関連施設を主とする市街地である。 平成22年に新潟医療福祉大学と北区との間で包括連携協定が締結され、北区における学習資源の一つとして大学関係施設の地域開放などを通して、市民参加型の地域福祉の取り組みが進められている。 今後、医療・福祉・健康・スポーツ、食料・農業等に関する教育研究機能を深化させるとともに、新たな学間領域へも拡張する等、幅広い教育研究機関としての確立を目指し、両大学の学部学科の増設に併せ、大学施設や産学連携施設、主に学生・教職員等の利用を目的とした生活利便施設、レクリエーション施設等を適切に配置し、充実した教育・研究環境が提供される学術・研究等の拠点機能を持つ研究学園都市の形成が図られる地区である。 このため、地区計画を策定し、建築物等の適正な規制・誘導を行うことにより、周辺環境に配慮した良好な教育・研究環境が整備された研究学園都市を形成し、かつ保全することを目標とする。
全の方針	土地利用の方針	地域特性や環境に配慮しながら、新潟医療福祉大学及び新潟食料農業大学の 大学施設や研究所などの産学連携施設、学生教職員等の居住施設、生活利便施 設、レクリエーション施設、周辺環境に調和した施設などを計画的に配置し、緑 に包まれた研究学園都市の形成を図る。
<u> </u>	地区施設の整備方 針	区画道路を適切に配置し整備することにより、交通の円滑な処理と歩行者の安全性・快適性向上を図る。

1. A地区(大学地区)

大学の教育研究・スポーツ施設及び学生や教職員等の居住施設を誘導し、充 実した教育環境の形成及び保全を図るため、建築物の用途について適切な 規制誘導を行う。

2. B地区(大学・産学連携地区)

建築物等の整備の 方針

教育研究・スポーツ施設等大学関連施設の他、産学連携の民間研究施設、周 辺環境に調和した施設等誘導し、質の高い研究・教育環境の形成及び保全を 図るため、建築物の用途について適切な規制誘導を行う。

3. C地区(大学生活利便施設地区)

主に大学の学生・教職員の利用を目的とした生活利便施設、レクリエーショ ン施設、周辺環境に調和した施設等を誘導し、研究学園都市として大学利用 者の利便性向上及び地域拠点機能の充実を図るため、建築物の用途につい て適切な規制誘導を行う。

	地区施置及び	画設の配 ジ規模		16. 0メートル 延長 約 12. 5メートル 延長 約 6. 5メートル 延長 約	100メートル
	地区の	区分の 名称	A地区	B地区	C地区
	区分	区分の 面積	約43.5ヘクタール	約53.8ヘクタール	約2.7ヘクタール
			建築することができる建	建築することができる建	建築することができる建
			築物	築物	築物
			(1) 学校	(1) 学校	(1) 建築基準法別表第
			(2) 保育所	(2) 保育所	2 (い) 項第8号に
			(3) 建築基準法別表第	(3) 建築基準法別表第	掲げるもの
			2(い)項第3号及	2(い)項第3号及	(2) 次に掲げる建築物
			び第8号に掲げる	び第8号に掲げる	以外で市長がこの
			もの	€ Ø	地区計画の整備・
			(4) 次に掲げる建築物	(4) 次に掲げる建築物	開発及び保全の方
Life	建	建	以外で市長がこの	以外で市長がこの	針の実現に資する
地	築	築	地区計画の整備・	地区計画の整備・	と認めたもの
区	物	物	開発及び保全の方	開発及び保全の方	(ア) 建築基準法別表第2
整	*************************************	121 O	針の実現に資する	針の実現に資する	(い) 項第1号から
備	に	用	と認めたもの	と認めたもの	第7号及び第9号
計	関	途	(ア) 建築基準法別表第	(ア)建築基準法別表第2	に掲げるもの
画	す	<u>版</u>	2(い)項第5号、	(い) 項第5号、第	(イ) 建築基準法別表第2
Щ	9 る	制	第7号及び第9号	7 号及び第 9 号に	(は) 項第2号から
	事	限	に掲げるもの	掲げるもの	第4号に掲げるも
	項	PJZ	(イ) 建築基準法別表第2	(イ)建築基準法別表第2	Ø
	垻		(に)項第3号、第	(に)項第3号、第	 (ウ) 建築基準法別表第2
			4 号及び第 5 号に	4 号及び第 5 号に	(に) 項第4号及び
			掲げるもの	掲げるもの	第5号に掲げるも
			(ウ) 建築基準法別表第2	(ウ)建築基準法別表第2	Ø
			(ほ) 項第2号及び	(ほ) 項第2号及び	(エ)建築基準法別表第2
			第3号に掲げるも	第3号に掲げるも	(ほ) 項第2号及び
			Ø	0	第 3 号 (床 面 積
			(エ)建築基準法別表第2	(工)建築基準法別表第2	10,000 ㎡を超える
			(へ) 項第3号及び	(へ) 項第3号に掲	ものに限る) に掲げ
			第5号に掲げるも	げるもの	るもの
			Ø	(才)建築基準法別表第2	(オ)建築基準法別表第2
			(才) 建築基準法別表第2	(り)項第2号及び	(へ) 項第3号及び
			(り)項第2号及び	第3号に掲げるも	第5号に掲げるも
				Ø	Ø)

第3号に掲げるも	(カ) 建築基準法別表第2	(カ) 建築基準法別表第2
0	(か) 項に掲げるも	(と)項第3号に掲
(カ) 建築基準法別表第2	Ø	げるもの
(か) 項に掲げるも	(キ)兼用住宅、併用住宅	(キ) 建築基準法別表第2
0	(ク) 店舗又は飲食店で、	(り)項第2号及び
(キ) 危険物を貯蔵、処理	その床面積の合計	第3号に掲げるも
する施設	が 500 ㎡を超えるも	Ø
(ク) 兼用住宅、併用住宅	Ø	(ク) 建築基準法別表第2
(ケ) 事務所	(ケ) 畜舎	(ぬ)項第3号に掲
(コ) 店舗又は飲食店で、	(コ) 自動車修理工場	げるもの
その床面積の合計	(5)前各号の建築物に附	(ケ) 建築基準法別表第2
が 500 ㎡を超えるも	属するもの	(か) 項に掲げるも
0		Ø
(サ) 建築物に附属しない		(コ) 危険物を貯蔵、処理
倉庫		する施設
(シ) 畜舎		(サ) 店舗又は飲食店で、
(ス) 工場及び自動車修理		その床面積の合計
工場		が3,000㎡を超える
(5)前各号の建築物に附		₺ の
属するもの		(シ) 建築物に附属しない
		倉庫
		(ス) 畜舎
		(セ) 自動車修理工場
		(3)前各号の建築物に附
		属するもの

「区域、地区の区分は計画区域図表示のとおり」

	島見研究学園都市地区地区計画 建築制限概要表																	
用途地域内の建築物の用途制限				第一	第一	第二												
		種	二 種	種中	種中	第	第		近							I		
	○ 建てら × 建てら	低層	低層	高	高	種	1 種	進住	隣	商	準工	A	В	С	エ	業		
	①②③④▲面積	、階数などの	住居	住居	層 住	層 住	住居	住居	居 地	商業	業地	業地	地区	地区	地区	業地	専用	備考
	制限があります		専	専	居専	居専	地	地	域	地域	域	域		P.	K	域	地 域	
			用地	用 地	用 地	用地	域	域										
			域	域	域	域												
住宅(一戸建て・長屋)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	×	
兼用住宅で非住宅部分の床面積が50㎡以下						_	_	_	_		_)		_		
	つ建築物の延べ面積の1/2未		A	A	A	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	0	×	▲非住宅部分の床面積50㎡以下、用途制限あり
共同	司住宅、寄宿舎、下宿		0	0	0	0	0	\circ	0	0	0	0	0	0	×	0	×	
	店舗等の床面積が 150m	ri以下のもの	×	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	①日用品販売店舗、喫茶店、理髪店及び建具屋等の
	店舗等の床面積が 150㎡を超え500㎡以下のもの		×	×	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	サービス業用店舗のみ。2階以下。 ②①に加えて、物品販売店舗、飲食店、損保代理店・
店舗	店舗等の床面積が 500m	㎡を超え1,500㎡以下のもの	×	×	×	3	0	0	0	0	0	0	×	×	0	0	4	銀行の支店・宅地建物取引業等のサービス業用店舗
等	店舗等の床面積が 1,500n	㎡を超え3,000㎡以下のもの	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	×	×	0	0	4	のみ。2階以下。 ③2階以下。 ②40円 15 15 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25
	店舗等の床面積が 3,000m	㎡を超え10,000㎡以下のもの	×	×	×	×	×	0	0	0	0	0	×	×	×	0	4	④物品販売店舗、飲食店を除く。 ⑤当該区域内の向上において製造・加工する製品を主として販
	店舗等の床面積が 10,000	㎡を超えるもの	×	×	×	×	×	×	×	0	0	0	×	×	×	×	×	売又は提供する店舗のみ。
事	事務所等の床面積が1,500	㎡以下のもの	×	×	×	A	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	0	▲2階以下
務所	事務所等の床面積が1,500	㎡を超え3,000㎡以下のもの	×	×	×	×	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	0	
等	事務所等の床面積が3,000	㎡を超えるもの	×	×	×	×	×	0	0	0	0	0	×	0	0	0	0	
ホラ	テル,旅館		×	×	X	×	A	0	0	0	0	0	×	×	×	×	×	▲3,000㎡以下
444	ボーリング場、スケート場ゴルフ練習場、バッティン		×	×	×	×	A	0	0	0	0	0	×	×	0	0	×	▲3,000㎡以下
遊戯	カラオケボックス等	∠ 1975 ED 300 TT	×	X	×	X	×	A	A	0	0	0	×	×	A	A	A	▲10,000㎡以下
風	麻雀屋、パチンコ屋、射的	り場、馬券・車券販売所等	×	×	×	×	×	_	_	0	0	0	×	×	×		×	▲10,000㎡以下
俗施	劇場、映画館、演芸場、匍		×	×	×	×	×	×	A	0	0	0	×	×	×	×	×	▲客席部分の床面積200㎡未満、ナイトクラブにあっては、床面積
設	キャバレー、個室付浴場等		×	×	×	×	×	×	×	×	0		×	×	×	×	×	200㎡未満 ▲個室付浴場等を除く
	用途:	地域制限				^	^	^	^	_	-	_	^		^		^	
	もの	客用途面積が10,000㎡を超える	×	×	×	×	×	×	×	0	0	0	×	×	×	×	×	近商・商業・準工のみ建築可
大規		用途地区制限 客用途面積10,000㎡を超え、か								0	0	×	\setminus		\setminus			市全域の準工業地域
		店舗面積3,000㎡を超えるもの									O							(地区計画で制限された地区等を除く)
	幼稚園、小学校、中学校、	高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	
	大学、高等専門学校、専修	多学校等	×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	
公::	図書館等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	×	
共施	巡査派出所、一定規模以下の郵便業務等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	0	0	
設•	神社、寺院、教会等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	0	0	
病院	病院		×	×	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	
学	公衆浴場(個室付浴場を除	余く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	×	×	0	0	
校	診療所、保育所等		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	A	0	0	▲診療所のみ建築可
等	老人ホーム、身体障害者福	冨祉ホーム等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	×	
	老人福祉センター、児童厚	享生施設等	A	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	×	0	0	▲600㎡以下
	自動車教習所		×	×	×	×	A	0	0	0	0	0	×	×	×	0	\circ	▲3,000㎡以下
	単独車庫(付属車庫を除く	()	×	×	A	A	A	A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲300mg以下 2階以下
	建築物付属自動車車庫 ①②③については、建築物	勿の延べ面積の1/2以下	1	1	2	2	3	3	0	0	\circ	0	0	0	0	0	0	①600㎡以下 1階以下 ②3,000㎡以下 2階以下
	かつ備考欄に記載の制限	グック 連 ・ 回 (長 * / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 /						※一団±	也の敷地	内につ	いて別	に制限を	あり					③2階以下
	倉庫業を営む倉庫		×	×	×	×	×	×	0	0	0	0	×	0	×	0	0	
	自家用倉庫		×	×	×	1	2	0	0	0	0	0	×	0	×	0	0	①2階以下かつ1,500㎡以下 ②3000㎡以下
	畜舎(15㎡を超えるもの)		×	X	X	X	A	0	0	0	0	0	×	×	×	0	0	▲3,000㎡以下
_	パン屋、米屋、豆腐屋、菓		×	A	•	A	0	0	0	0	0	0	×	0	0	0	0	原動機の制限あり
工場	建具屋、自転車店等で作業								_			-		_			_	▲2階以下
倉		おおそれが非常に少ない工場	×	×	×	×	1)	1)	(1)	2	2	0	×	0	0	0	0	原動機・作業内容の制限あり
庫等	危険性や環境を悪化させる		X	X	X	X	×	X	X	2	2	0	×	0	×	0	0	作業場の床面積 ①50㎡以下 ②150㎡以下
	危険性や環境を悪化させる 危険性が大きいか又は著し	るおそれがやや多い工場 しく環境を悪化させるおそれが	×	X	×	X	X	X	X	X	X	0	×	0	×	0	0	
	ある工場		X	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0	
	自動車修理工場		×	×	×	×	1	1	2	3	3	0	×	×	×	0	0	作業場の床面積 ①50㎡以下 ②150㎡以下 ③300㎡以下
		量が非常に少ない施設	×	×	X	1	2	0	0	0	0	0	×	0	×	0	0	
	火薬、石油類、ガスなど の危険物の貯蔵・処理の	量が少ない施設	×	×	X	×	×	×	×	0	0	0	×	0	×	0	0	①1,500㎡以下 2階以下
	の危険物の貯蔵・処理の量	量がやや多い施設	×	×	X	×	×	×	×	×	×	0	×	0	×	0	0	②3,000㎡以下
		量が多い施設	×	×	X	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	0	
	神べ1.2空		50%	50%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	80%	60%	60%	60%	60%	60%	60%	
	建ペい率	T	100%	100%	150%	150%	200%	200%	200%	80% 200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%	200%	
	容積率	地域による容積率			200%	200%				300%	400% 600%							
	19 194 T	前面道路による容積率	4/10	4/10	4/10	4/10	4/10	4/10	4/10	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10	6/10	
建築		絶対高さ制限	10m	10m														
形			5m+	5m+														
態制		北側斜線制限	1. 25	1. 25	90	90v-1	90	90	90v-1	21=1	91m2	21,-7	21=1	21-1	21,	21r-1	21=1	
限	建築物の高さ	隣地斜線制限	20m+ 1.25	31m+ 2.5	31m+ 2.5	31m+ 2.5	31m+ 2.5	31m+ 2.5	31m+ 2.5	31m+ 2.5	31m+ 2.5							
		道路斜線制限	1. 25	1. 25	1. 25	1. 25	1. 25	1. 25	1. 25	1. 5	1. 5	1.5	1.5	1. 5	1.5	1. 5	1. 5	
		口以田圳	4h 2. 5h	4h 2. 5h	4h 2. 5h	4h 2. 5h	5h 3h	5h 3h	5h 3h	5h 3h	5h 3h	5h 3h	5h 3h	5h 3h	5h 3h			対象建築物 - 低 - 一 低 ,
		日影規制	1.5m	1.5m	4m	4m	4m	4m	4m	4m	4m	4m	4m	4m	4m			一低・二低:軒高7m超又は地上3階以上 その他:高さ10m超
¥. F.0	カ 本 の 田 '人 はは)っ ト フ 7本 炒 も	の用途制限は、すべての制限に·	ヘレンプラ	は出した	1 0 7	1++ h =	+ + /											

北区:島見研究学園都市地区

新潟都市計画 地区計画の変更 都市計画の案の理由書

1. 都市の将来像における位置づけ

当該地区は、「新潟市都市計画基本方針区別構想」において教育機能を有する機能別拠点とされ、「新潟医療福祉大学をはじめとする教育機能を活かし、区内交流を促進し、誰もが住みたくなるまちづくりを推進する地区」とされている。

2. 都市計画変更の必要性

既に島見町地区において設定されている区域に加え、新潟医療福祉大学及び新 潟食料農業大学の敷地に隣接する区域を市街化区域に編入し、大学施設を中心と した市街地開発を行うことから、区域の追加変更を要する。

また、昨今の大学における教育環境の変化に伴い、産学連携施設や研究施設、 学生や職員のための利便施設をはじめとする大学関連施設等を整備し、教育・研究拠点としての大学都市の機能強化・充実を図るとともに、再生可能エネルギーの利活用や緑豊かな地域特性を活かした持続可能な学園都市を形成・保全するため、建築物等の適正な規制・誘導を行う必要があることから、地区計画を変更する。

3. 位置、区域、規模の妥当性

既に島見町地区において設定されている区域に加え、新潟医療福祉大学及び新 潟食料農業大学の敷地に隣接する区域を市街化区域に編入し、大学施設を中心と した市街地開発を行う区域を追加設定するものであり、新潟都市計画区域の将来 の見通しを踏まえて想定した必要最小限の規模の範囲内である。

1

都市計画策定経緯の概要

新潟都市計画 地区計画の変更 (新潟市決定)

事 項		時 期	備考
原案の縦覧	令和	7年10月20日 から 11月 4日 まで	
新潟県意見照会 新潟県意見照会回答		7年11月中旬 7年12月中旬	(予定)
都市計画案の縦覧	令和	8年 1月中旬 2月上旬	(予定)
新潟市都市計画審議会	令和	8年 2月中旬	(予定)
新潟県知事協議 新潟県知事協議回答		8年 2月中旬 8年 2月下旬	(予定)
決定告示	令和	8年 3月下旬	(予定)

新潟都市計画地区計画の変更 島見研究学園都市地区地区計画 新旧対照表

新

	名 称	島見研究学園都市地区地区計画	島見町地区地区計画
	位 置	新潟市北区島見町字磯辺、島見町字浜原、島見町字浦地、島見町字上割地、島見町字上往来、島見町字大道、島見町字横山、島見町字船橋、島見町字荷替坂、島見町字中道上、島見町字山辺、及び新富町の各一部	新潟市北区島見町字磯辺、同区島見町字浜原、同区島見町字浦地、同区島見町字上割地、同区島見町字上往来、同区島見町字大道、同区島見町字横山、及び同区新富町の各一部
	面積	約100.0ヘクタール	約51.4~クタール
区域の整	地区計画の目標	平成22年に新潟医療福祉大学と北区との間で包括連携協定が締結され、北区における学習資源の一つとして大学関係施設の地域開放などを通して、市民参加型の地域福祉の取り組みが進められている。 今後、医療・福祉・健康・スポーツ、食料・農業等に関する教育研究機能を深化させるとともに、新たな学問領域へも拡張する等、幅広い教育研究機関としての確立を目指し、両大学の学部学科の増設に併せ、大学施設や産学連携施設、主に学生・教職員等の利用を目的とした生活利便施設、レクリエーション施設等を適切に配置し、充実した教育・研究環境が提供される学術・研究等の拠点機能を持つ研究学園都市の形成が図られる地区である。 このため、地区計画を策定し、建築物等の適正な規制・誘導を行うことにより、周辺環境に配慮した良好な教育・研究環境が整備された研究	する自然環境に恵まれた地区である。地区南側は平成13年に開学した新潟医療福祉大学が 立地し、北側は学部学科の増設に併せ、開発行為により大学用地の拡張が行われる地区であ る。 また、平成22年に新潟医療福祉大学と北区との間で包括連携協定が締結され、北区にお ける学習資源のひとつとして、大学関連施設の地域開放などを通し、市民参加型の地域福祉 の取り組みが進められている。 このため、地区計画を策定し、建築物等の適正な規制・誘導を行うことにより、大学関連
端・開発及	土地利用の方針	地域付性で現場に配慮しなから、材偽医療倫性人子及い材局食材展果人子の人子肥設で研先別などの生子埋捞肥設、子生教職員寺の店住肥設、 丹近祖備統領 1.カリナニシン統領 国知理時に調和した統領ないとは北京的に期累し、独に与まれた研究と関連すの形式を加え	植栽や芝生を整備しながら、大学関連施設を計画的に配置し、周辺の自然環境と調和した緑に包まれたキャンパスタウンの形成を図る。また、地区北側は、ニセアカシアなどの原植生をできる限り保全し活用に努める。
び保全の	地区施設の整備方針		地区北側では、開発行為により県道に接続する道路を適切に配置するとともに、南側は、市 道島見町線の保全に努める
方針	建築物等の整備の方針	 A地区(大学地区) 大学の教育研究・スポーツ施設及び学生や教職員等の居住施設を誘導し、充実した教育環境の形成及び保全を図るため、建築物の用途について適切な規制誘導を行う。 B地区(大学・産学連携地区) 教育研究・スポーツ施設等大学関連施設の他、産学連携の民間研究施設、周辺環境に調和した施設等誘導し、質の高い研究・教育環境の形成及び保全を図るため、建築物の用途について適切な規制誘導を行う。 C地区(大学生活利便施設地区) 主に大学の学生・教職員の利用を目的とした生活利便施設、レクリエーション施設、周辺環境に調和した施設等を誘導し、研究学園都市として大学利用者の利便性向上及び地域拠点機能の充実を図るため、建築物の用途について適切な規制誘導を行う。 	大学機能の強化・充実を図るため、建築物の用途について大学関連施設に限定し整備を図 る。

旧

新潟都市計画地区計画の変更 島見研究学園都市地区地区計画 新旧対照表

新

	地区施設の配置及び規模		区画道路1号 幅員 16.0メートル 延 区画道路2号 幅員 12.5メートル 延 区画道路3号 幅員 6.5メートル 延		区画道路1号 幅員 16.0メートル 延長 約 520メートル 区画道路2号 幅員 6.0メートル 延長 約 100メートル 区画道路3号 幅員 6.5メートル 延長 約1,060メートル	
	地区の	区分の名称	A地区	B地区	C地区	
	区分	区分の面積	約43.5ヘクタール	約53.8ヘクタール	約2.7ヘクタール	
地区整備計画	建築物等に関する事項	建築物の用途の制限	建築することができる建築物 (1)学校 (2)保育所 (3)建築基準法別表第2(い)項第3号 及び第8号と記り場所をといりできるができるができる中でできるができる中でででであります。 (4)次に掲げるのをできるが、でのでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のののでは、のでは、	建築することができる建築物 (1)学校 (2)保育所 (3)建築基準法別表第2(い)項第3号 及び第8号に掲げるもので市長がこの 地区割画の整備・財発及の市長がこの 地区計画の整備・ると認いともの (ア)建築基準法別が開発して、場所第5号の (イ)建築基準法別が第5第2(掲げ)項もの (オ)建築基準法別が第5第2(掲げ)項第3号 (オ)建築基準法別を表第2(へ)項第3号 (エ)建築基準法のの (エ)建築基準法のの (エ)建築基準法のの (オ)建築基準法のの (本)建築基準法のの (本)は、併用住宅 (カ)に掲げて、その床面積の (カ)音音 (コ)自済を超えるもの (ケ)音音 (コ)自済を超えるもの (ケ)音音 (コ)自済を超えるもの (ケ)音音	建築・ (1) 建築基準法の (2) 次に (2) 次に (2) 次に (3) 有限 (2) 次に (4) が (5) が (5) が (5) が (5) が (6) が (7) が (7	次に掲げる建築物以外の建築物は建築してはならない。 (1) 学校 (2) 次に掲げるもので新潟市都市計画審議会の議を経て、市長がこの地区計画の整備・開発及び保全の方針の実現に資すると認めたもの ア 図書館その他これに類するもの イ 住宅、共同住宅、寄宿舎又は下宿 ウ 病院 エ 診療所 オ 老人ホーム、保育所、身体障害者福祉ホームその他これらに類するもの カ 老人福祉センター、児童厚生施設その他これらに類するもの (3) 前各号の建築物に附属するもの

旧

in the state of th



